

平成 28 年度経営事項審査申請要領正誤表

「建設業法施行規則の一部を改正する省令」（平成28年5月9日付（国土交通省令第47号））により、経営規模等評価申請書（様式第二十五号の十一）の改定がありました。（法人番号記入欄の新設）
これに伴い、平成28年度経営事項審査申請要領及び別冊（増補版）についても下記のとおり変更箇所がありますので、平成28年11月1日以降に経営事項審査を受審される方は、内容を十分確認の上、書類を作成してください。

| 頁 | 変更前 | 変更後 | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|------|------|------|--|--|--|------|------|------|----|-----------|--|
| 11 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>提示書類</th> <th>審査項目</th> <th>注意事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">記載無し</td> </tr> </tbody> </table> | 提示書類 | 審査項目 | 注意事項 | 記載無し | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>提示書類</th> <th>審査項目</th> <th>注意事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>法人番号の確認書類</td> <td>法人番号指定通知書(写)又は「国税庁法人番号公表サイト」の法人番号が確認できる箇所の写しを持参ください。</td> </tr> </tbody> </table> | 提示書類 | 審査項目 | 注意事項 | 25 | 法人番号の確認書類 | 法人番号指定通知書(写)又は「国税庁法人番号公表サイト」の法人番号が確認できる箇所の写しを持参ください。 |
| 提示書類 | 審査項目 | 注意事項 | | | | | | | | | | | | |
| 記載無し | | | | | | | | | | | | | | |
| 提示書類 | 審査項目 | 注意事項 | | | | | | | | | | | | |
| 25 | 法人番号の確認書類 | 法人番号指定通知書(写)又は「国税庁法人番号公表サイト」の法人番号が確認できる箇所の写しを持参ください。 | | | | | | | | | | | | |
| 14 | <p>3. 資本金額又は出資総額(項番07)</p> <p>申請日時点の資本金額等を記入してください。資本金額等に変更があった場合は、申請日までに変更届を提出してください。</p> | <p>3. 法人又は個人の別(項番07)</p> <p>「資本金額又は出資総額」の欄は、申請日時点の資本金額等を記入してください。資本金額等に変更があった場合は、申請日までに変更届を提出してください。(個人事業者は記入不要です。)</p> <p>「法人番号」の欄は、国税庁から通知された「法人番号指定通知書」に記載されている法人番号(13桁)を記入してください。(国税庁HP「国税庁法人番号公表サイト」でも確認可能です。)</p> <p>※ 個人番号(マイナンバー)は記載しないでください。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 43 | | | | | | | | | | | | | | |

46 10 0 7 「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。

100
102

様式第二十五号の十一 (第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係) (法人用)

**経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評価値請求書**

平成 年 月 日

建設業法第27条の28第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評価値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事

申請者 _____ 印

行政庁欄記入欄

| 項番 | 請求年月日 | 土木事務所コード | 整理番号 |
|-------|----------|----------|------|
| 申請年月日 | 平成 年 月 日 | | |
| 許可年月日 | 平成 年 月 日 | | |

申請時の許可番号 大正 年 月 日 国土交通大臣 許可 (特) 号 第 号 平成 年 月 日 許可年月日

前回の申請時の許可番号 大正 年 月 日 国土交通大臣 許可 (特) 号 第 号 平成 年 月 日 許可年月日

審査基準日 平成 年 月 日

申請等の区分

処理の区分

資本金額又は出資総額 (千円) 法人又は個人の別 (1.法人 2.個人)

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地 市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号 電話番号

土壌大気と石炭電管夕鋼筋はしめ板が塗防内機絶通層井其水消済解

許可を受けている建設業 (1.一般 2.特定)

経営規模等評価等対象建設業

10 0 7 「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。

「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15条に規定する法人番号をいう。)の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。

様式第二十五号の十一 (第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係) (法人用)

**経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評価値請求書**

平成 年 月 日

建設業法第27条の28第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評価値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁欄記入欄

| 項番 | 請求年月日 | 土木事務所コード | 整理番号 |
|-------|----------|----------|------|
| 申請年月日 | 平成 年 月 日 | | |
| 許可年月日 | 平成 年 月 日 | | |

申請時の許可番号 大正 年 月 日 国土交通大臣 許可 (特) 号 第 号 平成 年 月 日 許可年月日

前回の申請時の許可番号 大正 年 月 日 国土交通大臣 許可 (特) 号 第 号 平成 年 月 日 許可年月日

審査基準日 平成 年 月 日

申請等の区分

処理の区分

資本金額又は出資総額 法人番号

法人又は個人の別 (1.法人 2.個人)

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地 市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号 電話番号

土壌大気と石炭電管夕鋼筋はしめ板が塗防内機絶通層井其水消済解

許可を受けている建設業 (1.一般 2.特定)

経営規模等評価等対象建設業

1. 経営規模等評価申請書総合評定値請求書（様式第25号の11）

平成28年度経営事項審査申請要領（P42～）参照
※様式改正があります。改正後の様式で作成してください。

項番15・16 解体工事業追加

1. 経営規模等評価申請書総合評定値請求書（様式第25号の11）

平成28年度経営事項審査申請要領（P42～）参照
※様式改正があります。改正後の様式で作成してください。

項番07 法人番号追加

項番15・16 解体工事業追加

様式第二十五号の十一（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

20001

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申請書
総合評定値請求書

平成28年7月8日
行政書士による代筆申請の場合のみ記述。代筆申請となる行政書士の署名及び捺印の押印が必要。
静岡県美濃市○○町丁目○番○号
行政書士 行政 太郎

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

静岡県美濃市○○町丁目○番○号
静岡県建設株式会社
代表取締役 静岡 太郎

静岡県知事 役
申請者 代表取締役 静岡 太郎

行政庁側記入欄

申請年月日 平成 28 年 0 7 月 0 8 日

申請時 許可番号 大 臣 知 事 コー ド 2 2 静岡県知事 許可 2 4 0 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 平成 2 8 年 1 0 月 2 2 日

前回の申請時 許可番号 大 臣 知 事 コー ド 2 2 静岡県知事 許可 2 4 0 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 平成 2 8 年 1 0 月 2 2 日

審査基準日 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日

申請等の区分

処理の区分

資本金額又は出資総額

商号又は名称

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地

郵便番号 1 4 4 2 0 - 8 8 0 1 電話番号 0 5 4 - 2 2 2 - 1 1 1 1

許可を受けている建設業 1 6 9 9 9

様式第二十五号の十一（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

(用紙A4)

20001

記入例

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申請書
総合評定値請求書

平成28年11月1日
行政書士による代筆申請の場合のみ記述。代筆申請となる行政書士の署名及び捺印の押印が必要。
静岡県美濃市○○町丁目○番○号
行政書士 行政 太郎

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

静岡県美濃市○○町丁目○番○号
静岡県建設株式会社
代表取締役 静岡 太郎

静岡県知事 役
申請者 代表取締役 静岡 太郎

行政庁側記入欄

申請年月日 平成 2 8 年 1 1 月 0 1 日

申請時 許可番号 大 臣 知 事 コー ド 2 2 静岡県知事 許可 2 4 0 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 平成 2 4 年 1 0 月 2 2 日

前回の申請時 許可番号 大 臣 知 事 コー ド 2 2 静岡県知事 許可 2 4 0 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 平成 2 8 年 1 0 月 2 2 日

審査基準日 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日

申請等の区分

処理の区分

資本金額又は出資総額

商号又は名称

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地

郵便番号 4 2 0 - 8 8 0 1 電話番号 0 5 4 - 2 2 2 - 1 1 1 1

許可を受けている建設業 1 6 9 9 9